

平成 1 2 年度  
決算説明資料

株式会社三井住友銀行

# 【 目 次 】

ページ

## 平成12年度決算の概況（旧住友銀行）

1 損益状況	1
2 職員一人当たり業務純益・粗利経費率	3
3 国内利鞘	3
4 有価証券関係損益	3
5 有価証券の評価損益	4
6 退職給付関連	5
7 自己資本比率（国際統一基準）	6
8 R O E	6
9 自己査定、開示及び償却・引当との関係	7
10 リスク管理債権の状況	8
11 貸倒引当金等の状況	9
12 リスク管理債権に対する引当率	9
13 金融再生法開示債権と保全状況	10
（参考）不良債権のオフバランス化の実績	11
14 業種別貸出状況等	12
15 国別貸出状況等	14
16 預金、貸出金の残高等	15
17 経費の状況	16
18 役員数・従業員数の状況	16
19 店舗数の状況	16
（参考）その他参考計数	17

## 平成12年度決算の概況（旧さくら銀行）

1 損益状況	18
2 職員一人当たり業務純益・粗利経費率	20
3 国内利鞘	20
4 有価証券関係損益	20
5 有価証券の評価損益	21
6 退職給付関連	22
7 自己資本比率（国際統一基準）	23
8 R O E	23
9 自己査定、開示及び償却・引当との関係	24
10 リスク管理債権の状況	25
11 貸倒引当金等の状況	26
12 リスク管理債権に対する引当率	26
13 金融再生法開示債権と保全状況	27
（参考）不良債権のオフバランス化の実績	28
14 業種別貸出状況等	29
15 国別貸出状況等	31
16 預金、貸出金の残高等	32
17 経費の状況	33
18 役員数・従業員数の状況	33
19 店舗数の状況	33
（参考）その他参考計数	34

## 平成12年度決算の概況（旧住友銀行・旧さくら銀行合算計数）

1 損益状況	35
2 職員一人当たり業務純益・粗利経費率	37
3 リスク管理債権の状況	37
4 金融再生法開示債権と保全状況	38
（参考）不良債権のオフバランス化の実績	39
5 合併承継処理の概要	40
6 平成13年度業績予想	41

## 平成12年度決算の概況(旧住友銀行)

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		12年度	11年度比	11年度
業 務 粗 利 益	1	772,811	50,246	722,565
(除く国債等債券損益)	2	(771,961)	(45,446)	(726,515)
国内業務粗利益	3	582,955	17,782	565,173
(除く国債等債券損益)	4	(578,731)	(10,669)	(568,062)
資 金 利 益	5	519,145	3,874	515,271
役 務 取 引 等 利 益	6	54,324	6,215	48,109
特 定 取 引 利 益	7	5,806	1,632	4,174
そ の 他 業 務 利 益	8	3,679	6,060	2,381
(うち国債等債券損益)	9	(4,224)	(7,113)	( 2,889)
国際業務粗利益	10	189,856	32,465	157,391
(除く国債等債券損益)	11	(193,229)	(34,777)	(158,452)
資 金 利 益	12	122,893	33,464	89,429
役 務 取 引 等 利 益	13	27,091	5,942	21,149
特 定 取 引 利 益	14	68,802	39,694	29,108
そ の 他 業 務 利 益	15	28,931	46,634	17,703
(うち国債等債券損益)	16	( 3,373)	( 2,312)	( 1,061)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	17	325,138	4,647	329,785
人 件 費	18	138,358	3,601	141,959
物 件 費	19	169,580	598	170,178
税 金	20	17,199	448	17,647
社 債 発 行 費	21	-	3,340	3,340
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	22	447,672	58,234	389,438
除 く 国 債 等 債 券 損 益	23	446,822	53,434	393,388
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	24	132,621	171,481	38,860
業 務 純 益	25	580,293	229,715	350,578
うち国債等債券損益	26	849	4,799	3,950
臨 時 損 益	27	411,872	237,771	174,101
(貸倒償却引当費用)	28	( 558,005)	(122,696)	( 680,701)
貸 出 金 償 却	29	500,896	153,546	347,350
個別貸倒引当金繰入額	30	146,703	106,357	253,060
債権売却損失引当金繰入額	31	19,053	1,754	17,299
共同債権買取機構売却損	32	11,378	3,727	7,651
延滞債権等売却損	33	16,588	3,020	19,608
関係会社支援損	34	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	35	3,993	866	3,127
(一般貸倒引当金繰入)	36	(132,621)	(171,481)	( 38,860)
株 式 等 損 益	37	259,940	226,747	486,687
株 式 等 売 却 益	38	335,534	215,705	551,239
株 式 等 売 却 損	39	37,817	2,667	35,150
株 式 等 償 却	40	37,776	8,376	29,400
東京都外形標準事業税	41	8,100	8,100	-
そ の 他 臨 時 損 益	42	26,914	45,861	18,947
経 常 利 益	43	168,421	8,056	176,477
特 別 損 益	44	34,370	6,393	27,977
うち動産不動産処分損益	45	14,478	7,541	6,937
動 産 不 動 産 処 分 益	46	958	663	1,621
動 産 不 動 産 処 分 損	47	15,436	6,878	8,558
うち退職給付会計基準変更時差異償却	48	20,167	20,167	-
税 引 前 当 期 利 益	49	134,051	14,449	148,500
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	7,759	1,125	6,634
法 人 税 等 調 整 額	51	70,616	22,431	93,047
うち東京都外形標準課税導入影響	52	-	34,268	34,268
うち大阪府外形標準課税導入影響	53	26,422	26,422	-
当 期 利 益	54	55,675	6,857	48,818

## 【連結】

(百万円)

		12年度		11年度
		11年度比		
連結粗利益	1	951,563	25,874	925,689
資金利益	2	653,547	168	653,715
役務取引等利益	3	168,918	23,057	145,861
特定取引利益	4	82,229	35,322	46,907
その他業務利益	5	46,867	32,337	79,204
営業経費	6	450,268	15,872	466,140
貸倒償却引当費用	7	646,324	87,144	733,468
貸出金償却	8	556,661	117,539	439,122
個別貸倒引当金繰入額	9	174,847	44,290	219,137
一般貸倒引当金繰入額	10	138,726	167,926	29,200
その他	11	53,540	7,532	46,008
株式等関係損益	12	394,985	120,606	515,591
持分法による投資損益	13	36,479	72,028	35,549
その他	14	24,307	6,856	31,163
経常利益	15	310,741	73,456	237,285
特別損益	16	37,273	16,491	20,782
税金等調整前当期純利益	17	273,468	56,965	216,503
法人税、住民税及び事業税	18	57,439	6,645	50,794
法人税等調整額	19	128,327	31,940	96,387
少数株主利益	20	4,231	3,213	7,444
当期純利益	21	83,469	21,594	61,875

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(億円)

連結業務純益	22	4,689	9	4,680
--------	----	-------	---	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

		13年3月末		12年3月末
		12年3月末比		
連結子会社数	23	84	9	75
持分法適用会社数	24	29	9	38

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【単体】

(百万円、%)

	12年度		11年度
		11年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	447,672	58,234	389,438
職員一人当たり(千円)	35,180	6,543	28,637
(2) 業務純益	580,293	229,715	350,578
職員一人当たり(千円)	45,602	19,823	25,779
(3) 業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)	446,822	53,434	393,388
職員一人当たり(千円)	35,113	6,186	28,927
粗利経費率	42.1	3.5	45.6

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

粗利経費率 = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

## 3. 国内利鞘【単体】

(%)

	12年度		11年度
		11年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.63	0.50	2.13
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	1.63	0.14	1.77
貸出金利回(C)	1.92	0.01	1.91
有価証券利回	0.93	0.31	1.24
(2) 資金調達原価(B)	1.07	0.53	1.60
資金調達利回	0.31	0.43	0.74
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	0.31	0.03	0.34
預金等利回(D)	0.20	0.01	0.19
外部負債利回	0.44	0.18	0.62
経費率	0.76	0.10	0.86
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.56	0.03	0.53
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	0.56	0.01	0.57
預貸金利鞘(C) - (D)	1.72	0.00	1.72

金融商品に係る会計基準の適用に伴い、金利スワップ利息等の収益・費用について当期より従来の総額表示から純額表示に変更したことによる影響を勘案したもの。

(11年度を純額ベースに読み替え)

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	12年度		11年度
		11年度比	
国債等債券損益	849	4,799	3,950
売却益	22,786	14,516	37,302
売却損	19,286	11,251	30,537
償還益	-	4,315	4,315
償還損	1,192	13,791	14,983
償却	1,457	1,411	46
株式等損益	259,940	226,747	486,687
売却益	335,534	215,705	551,239
売却損	37,817	2,667	35,150
償却	37,776	8,376	29,400

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	原価法又は償却原価法

## (2) 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益	12年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	60		1	61			
子会社・関連会社株式	6,320		486	6,807			
その他有価証券	83,216		244,627	327,844			
株式	162,302		154,749	317,051			
債券	80,945		83,501	2,556			
その他	1,859		6,376	8,236			
合 計	89,598	990,954	245,115	334,713	901,356	1,259,258	357,901
株式	168,623	1,073,097	155,236	323,859	904,474	1,221,933	317,459
債券	80,945	81,538	83,501	2,556	593	33,689	34,283
その他	1,920	604	6,378	8,298	2,524	3,634	6,159

- (注) 1. 平成13年3月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。なお、これらの評価損益は124百万円、評価益は124百万円であります。
2. 平成13年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、54,098百万円であります。

## 【連結】

(百万円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益	12年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	82		47	130			
その他有価証券	51,738		387,707	335,969			
株式	156,523		166,678	323,201			
債券	83,122		85,908	2,785			
その他	125,139		135,120	9,981			
合 計	51,655	1,127,798	387,754	336,099	1,179,453	1,553,742	374,289
株式	156,523	1,071,260	166,678	323,201	914,737	1,242,256	327,519
債券	83,122	83,924	85,908	2,785	802	34,217	35,020
その他	125,055	140,462	135,167	10,111	265,517	277,268	11,750

- (注) 1. 平成13年3月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めております。なお、これらの評価損益は129百万円、評価益は129百万円であります。
2. 平成13年3月末の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、27,557百万円であります。

## 6. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

## 【単体】

(百万円)

		13年3月末
退職給付債務残高	(A)	465,413
(割引率)		(3.5%)
年金資産時価総額	(B)	394,682
退職給付引当金	(C)	-
前払年金費用	(D)	59,438
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	80,670
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D - E)	49,500

## (参考) 【連結】

(百万円)

		13年3月末
退職給付債務残高	(A)	495,409
年金資産時価総額	(B)	410,572
退職給付引当金	(C)	7,972
前払年金費用	(D)	59,710
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	85,988
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	-
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D - E - F)	50,585

## (2) 退職給付費用

## 【単体】

(百万円)

		12年度
退職給付費用		34,041
勤務費用		11,840
利息費用		15,688
期待運用収益		15,032
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)		20,167
その他		1,376

## (参考) 【連結】

(百万円)

		12年度
退職給付費用		36,352

## 7. 自己資本比率 (国際統一基準) 【連結】

(億円、%)

	13年3月末		12年3月末
	[速報値]	12年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.94	0.66	11.60
(2) Tier	22,583	544	22,039
(3) Tier	19,954	1,490	21,444
(イ) 自己資本に計上された有価証券含み益	-	-	-
(ロ) 自己資本に計上された再評価差額金	1,222	39	1,261
(ハ) 一般貸倒引当金	2,327	1,327	3,654
(ニ) 劣後ローン(債券)残高	16,405	124	16,529
(4) 控除項目	1,036	1,036	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	41,500	1,983	43,483
(6) リスクアセット	379,252	4,485	374,767

## 8. ROE

## 【単体】

(%)

	12年度		11年度
		11年度比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	31.8	3.5	28.3
業務純益ベース	41.2	15.8	25.4
業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)ベース	31.7	3.1	28.6
当期利益ベース	3.7	0.4	3.3

## 【連結】

(%)

	12年度		11年度
		11年度比	
当期純利益ベース	6.1	1.5	4.6

(注) ROE =  $\frac{\text{(当期利益等 - 優先株式配当金総額)}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

	12年度		11年度
		11年度比	
連結ベースROE(完全希薄化後)	4.3	1.0	3.3

(注) 連結ベースROE: 普通株主資本に転換型優先株式、強制交換劣後債を含めた完全希薄化後

## 9. 自己査定、開示及び償却・引当との関係

自己査定 の債務者区分		自己査定における分類区分				引当金残高	引当率 (注3)
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	金融再生法に基づく 開示基準での開示	担保・保証等により 回収可能部分	全額引当	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金	142 (注2)	100%
実質破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 1,990 (12年3月末比 +82)	1,882	108				
破綻懸念先	危険債権 12,635 (12年3月末比 877)	担保・保証等により 回収可能部分 4,941	必要額 を引当 7,694		4,192 (注2)	54.5%	
要注意先	要管理債権 991 (12年3月末比 2759) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 507			個別 42 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 65	15.0% (注3')	
	正常債権 338,553	要管理先債権以外の 要注意先債権			一般 貸倒 引当 金 2,250	平均2.9%	
正常先		正常先債権				平均0.3%	
総計		354,169			特定海外債権引当勘定 84		
A 金融再生法開示債権		B 担保・保証等により回収可能部分	左記以外		C 金融再生法開示対象 債権に対する引当金		引当率 (注4) $\frac{C}{A-B}$ 53.6%
15,616 (12年3月末比 3554)		7,330	8,286		4,441		

$$\text{保全率} = (B + C) / A \quad 75.4\%$$

(注1) 直接減額6,821億円を含む。

(注2) 再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 34億円、破綻懸念先 60億円)

(注3) 「正常先」は、債権額に対する引当率。

「正常先以外」は、開示額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注3') 「要管理先債権」の非保全額に対する引当率(個別引当先を除く)。

(注4) 担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率

## 10. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		13年3月末		12年3月末
			12年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	60,840	12,164	73,004
	延滞債権	1,357,573	78,497	1,436,070
	3カ月以上延滞債権	37,489	2,813	40,302
	貸出条件緩和債権	61,606	273,100	334,706
	合計	1,517,508	366,575	1,884,083

直接減額実施額 662,453 43,359 705,812

貸出金残高(未残)	31,172,382	186,178	31,358,560
-----------	------------	---------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.2	0.0	0.2
	延滞債権	4.4	0.2	4.6
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.2	0.9	1.1
	合計	4.9	1.1	6.0

【連結】

(百万円)

		13年3月末		12年3月末
			12年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	75,729	11,567	87,296
	延滞債権	1,535,566	126,367	1,661,933
	3カ月以上延滞債権	49,909	29,299	79,208
	貸出条件緩和債権	128,581	246,299	374,880
	合計	1,789,785	413,533	2,203,318

直接減額実施額 852,058 78,992 931,050

貸出金残高(未残)	32,630,388	310,492	32,940,880
-----------	------------	---------	------------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.2	0.1	0.3
	延滞債権	4.7	0.3	5.0
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.2
	貸出条件緩和債権	0.4	0.7	1.1
	合計	5.5	1.2	6.7

## 11. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
貸倒引当金	671,042	237,997	909,039
一般貸倒引当金	224,953	132,621	357,574
個別貸倒引当金	437,731	101,383	539,114
特定海外債権引当勘定	8,358	3,993	12,351
直接減額実施額	682,093	48,947	731,040
債権売却損失引当金	70,809	40,779	111,588

## 【連結】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
貸倒引当金合計	756,830	193,669	950,499
一般貸倒引当金	232,707	132,701	365,408
個別貸倒引当金	515,734	56,953	572,687
特定海外債権引当勘定	8,387	4,016	12,403
直接減額実施額	887,791	90,652	978,443
債権売却損失引当金	74,639	41,601	116,240

## 12. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
直接減額実施前	62.1	1.2	63.3
直接減額実施後	44.2	4.0	48.2

## 【連結】

(%)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
直接減額実施前	62.3	0.8	61.5
直接減額実施後	42.3	0.8	43.1

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## 13. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	199,015	8,239	190,776
危険債権	1,263,454	87,731	1,351,185
要管理債権	99,095	275,913	375,008
合計(A)	1,561,564	355,406	1,916,970

直接減額実施額 682,093 48,947 731,040

(注) 再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
保全額(B)	1,177,151	25,877	1,203,028
貸倒引当金(注)(C)	444,098	151,267	595,365
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等(D)	733,053	125,390	607,663

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しています。

(%)

保全率(B)/(A)	75.4	12.6	62.8
------------	------	------	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 89.9 10.8 79.1

(%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(C)/(A-D)	53.6	8.1	45.5
-------------------------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 81.0 11.6 69.4

## 【連結】

(百万円)

	13年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	287,758
危険債権	1,363,207
要管理債権	183,953
合計(A)	1,834,918

## (参考) 不良債権のオフバランス化の実績

## 1. 12年度上期以前分(既存分)

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	
			増減
破産更生等債権	1,818	1,383	435
危険債権	18,387	8,057	10,330
合計	20,205	9,440	10,765

(A)

(B)

(2) オフバランス化の実績

(単位:億円)

	12年度下期
清算型処理	169
再建型処理	3,223
債権流動化	1,017
直接償却	507
その他	5,849
合計	10,765

(B)

(注)「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。

「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

「その他」欄は、回収、債務者の業況改善など。

## 2. 12年度下期分(新規分)

(単位:億円)

	12年度下期
破産更生等債権	607
危険債権	4,578
合計	5,185

(C)

(注) 12年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額。

(参考) 12年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末残高
破産更生等債権	1,990
危険債権	12,635
合計	14,625

(A) + (C)

## 14. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	27,533,299	212,606	27,745,905
製造業	3,550,436	47,356	3,503,080
第一次産業	58,906	3,665	62,571
建設業	1,536,723	106,824	1,643,547
運輸・通信・その他公益事業	1,392,034	178,875	1,213,159
卸売・小売業・飲食店	3,511,471	18,302	3,529,773
金融・保険業	2,316,069	9,033	2,325,102
不動産業	4,557,995	239,614	4,318,381
サービス業	4,103,634	377,717	4,481,351
地方公共団体	81,823	22,440	104,263
その他	6,424,205	140,469	6,564,674
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,639,082	26,427	3,612,655
政府等	203,275	43,916	159,359
金融機関	267,529	21,551	289,080
商工業	3,167,650	4,992	3,162,658
その他	627	929	1,556
合計	31,172,382	186,178	31,358,560

## うちリスク管理債権【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,453,991	347,206	1,801,197
製造業	78,934	20,670	58,264
第一次産業	1,856	41	1,897
建設業	34,776	230,279	265,055
運輸・通信・その他公益事業	27,125	13,659	13,466
卸売・小売業・飲食店	171,050	6,657	164,393
金融・保険業	95,492	2,716	92,776
不動産業	481,385	96,406	577,791
サービス業	477,873	116,942	594,815
地方公共団体	506	506	-
その他	84,994	52,253	32,741
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	63,517	19,369	82,886
政府等	-	-	-
金融機関	4,282	1,643	2,639
商工業	59,235	21,012	80,247
その他	-	-	-
合計	1,517,508	366,575	1,884,083

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率【単体】

(百万円、%)

	13年3月末		12年3月末	
		引当率	12年3月末比	12年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,483,671	53.7	341,112	1,824,783
製造業	79,463	47.2	20,621	58,842
第一次産業	1,859	61.9	38	1,897
建設業	34,840	58.5	230,299	265,139
運輸・通信・その他公益事業	27,138	54.7	13,664	13,474
卸売・小売業・飲食店	178,342	50.8	10,740	167,602
金融・保険業	104,960	87.1	3,197	101,763
不動産業	490,589	55.2	88,162	578,751
サービス業	478,152	46.9	126,370	604,522
地方公共団体	506	15.4	506	-
その他	87,822	55.8	55,028	32,794
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	77,893	51.6	14,294	92,187
政府機関等	-	-	-	-
金融機関	4,950	59.3	2,189	2,761
商業	72,943	51.2	16,483	89,426
その他	-	-	-	-
合計	1,561,564	53.6	355,406	1,916,970

(注1) 再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末	
		12年3月末比		
消費者ローン残高	5,553,661	155,158	5,708,819	
うち住宅ローン残高	5,095,787	120,970	5,216,757	
うちその他ローン残高	457,874	34,188	492,062	

## (4) 中小企業等に対する貸出金【単体】

(百万円、%)

	13年3月末		12年3月末	
		12年3月末比		
中小企業等貸出金残高	19,666,975	532,133	20,199,108	
中小企業等貸出金比率	71.4	1.4	72.8	

(注) 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## 15. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高

(百万円、ヶ国)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
債権額	65,198	174	65,372
対象国数	6	4	10

## (2) 貸出金の主要地域別残高

## アジア主要国向け

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
インドネシア	70,107	24,393	94,500
(うちリスク管理債権)	10,999	14,140	25,139
タイ	117,955	21,727	139,682
(うちリスク管理債権)	9,261	911	8,350
韓国	91,726	25,772	65,954
(うちリスク管理債権)	1,497	1,014	483
香港	264,146	9,584	273,730
(うちリスク管理債権)	10,086	2,300	12,386
中国	76,637	41,232	117,869
(うちリスク管理債権)	6,084	7,745	13,829
シンガポール	106,003	11,219	94,784
(うちリスク管理債権)	2,447	1,998	449
インド	33,408	5,325	28,083
(うちリスク管理債権)	2,201	1,044	1,157
マレーシア	42,118	7,442	49,560
(うちリスク管理債権)	4,937	2,110	2,827
パキスタン	3,275	681	2,594
(うちリスク管理債権)	1,407	229	1,178
その他	43,143	11,081	32,062
(うちリスク管理債権)	594	729	1,323
合計	848,517	50,301	898,818
(うちリスク管理債権)	49,513	17,609	67,122

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

## 中南米主要国向け貸出金

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
チリ	2,386	2,386	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-
コロンビア	12,527	12,527	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-
メキシコ	14,736	4,882	19,618
(うちリスク管理債権)	-	1,321	1,321
アルゼンチン	1,100	1,100	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-
ブラジル	48,324	6,233	42,091
(うちリスク管理債権)	-	-	-
ベネズエラ	7,597	7,597	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-
パナマ	113,348	113,348	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-
その他	719	21,588	22,307
(うちリスク管理債権)	-	4	4
合計	200,737	116,721	84,016
(うちリスク管理債権)	-	1,326	1,326

## ロシア向け貸出金

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
ロシア	105	105	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成【単体】

(百万円、%)

	13年3月末		12年3月末比	12年3月末
		引当率		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	77,893	51.6	14,294	92,187
アジア	52,544	53.5	19,411	71,955
インドネシア	11,009	66.2	14,743	25,752
香港	12,132	65.5	1,929	14,061
インド	2,374	64.4	2,374	-
中国	6,260	54.4	8,425	14,685
その他	20,769	44.2	3,312	17,457
北米	23,918	48.0	7,616	16,302
中南米	-	-	1,326	1,326
西欧	-	-	388	388
東欧	1,431	34.1	785	2,216

(注1) 再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(注3) 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 16. 預金、貸出金の残高等

## (1) 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円、%)

	12年度		11年度
		11年度比	
預金 (未残)	30,169,065	2,780,860	27,388,205
預金 (平残)	29,644,408	1,149,389	28,495,019
うち国内業務部門	21,768,745	189,618	21,958,363
平均利回	0.18	0.02	0.20
貸出金 (未残)	31,172,382	186,178	31,358,560
貸出金 (平残)	31,783,455	1,201,577	32,985,032
うち国内業務部門	27,384,887	634,852	28,019,739
平均利回	1.92	0.01	1.91

## (2) 預金者別預金残高【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
国内総預金 (未残)	22,990,091	192,724	22,797,367
個人	13,512,710	387,757	13,124,953
法人	9,477,381	195,033	9,672,414

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数。特別国際金融取引勘定分は含まず。

## 17. 経費の状況【単体】

(百万円)

	12年度			12年度
		11年度比	健全化計画比	健全化計画
経費（除く臨時処理分）	325,138	4,647	17,862	343,000
人件費	138,358	3,601	9,742	148,100
物件費	169,580	598	5,620	175,200
税金	17,199	448	2,501	19,700

- ①人件費
- ・従業員数：平成12年3月末対比868人削減
  - ・従業員給与：平成8年度以降5年連続ベ－スアップ見送り
  - ・平成11年度に導入した選択定年制度の継続実施
- 物件費
- ・内外店舗統廃合、事務処理拠点の集約化等拠点運営の効率化
  - ・施設関連投資の圧縮、システム保守管理費用削減他経常費用見直しの継続等のベ－ス経費の削減によりシステム統合等の合併関連費用の増加を吸収

## 18. 役員数・従業員数の状況【単体】

(人)

	13年3月末			13年3月末
		12年3月末比	健全化計画比	健全化計画
取締役・監査役	20	3	18	38
従業員数	13,526	868	74	13,600

- (注) 役員数は、商法上の役員（監査役、非常勤役員を含む）を記載。  
従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含む。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除く。

## 19. 店舗数の状況【単体】

(店、社)

	13年3月末			13年3月末
		12年3月末比	健全化計画比	健全化計画
国内本支店（注1）	262	15	8	270
海外支店（注2）	17	1	2	15
海外現地法人（注3）	17	5	4	21

- (注1) 出張所、代理店、被振込専用支店（12年3月末、13年3月末とも8店）を除く。  
(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。  
(注3) 出資比率50%以下の法人を除く。

## (参考) その他参考計数【単体】

## 1. 債権放棄 (12年度)

(億円)

債権放棄先	7社
債権放棄額(債権額)	3,471
主な債権放棄先	熊谷組 住銀保証 ロイヤルホテル

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

## 2. 東京都・大阪府の外形標準事業税

(億円) (旧住友・旧さくら合算ベース)

東京都の12年度の税負担額	81
大阪府の13年度の税負担額見込	-

168 億円

80 億円程度

## 3. 持ち合い株式の解消額

(億円)

12年度実績	約 3,100
--------	---------

## 平成12年度決算の概況(旧さくら銀行)

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		12年度	11年度比	11年度
業 務 粗 利 益	1	730,392	18,477	711,915
(除く国債等債券損益)	2	(722,446)	(13,027)	(709,419)
国内業務粗利益	3	676,260	10,671	665,589
(除く国債等債券損益)	4	(672,115)	(7,204)	(664,911)
資 金 利 益	5	590,052	22,029	612,081
役 務 取 引 等 利 益	6	58,671	6,671	52,000
特 定 取 引 利 益	7	3,373	2,588	785
そ の 他 業 務 利 益	8	24,162	23,439	723
(うち国債等債券損益)	9	(4,145)	(3,467)	(678)
国際業務粗利益	10	54,131	7,806	46,325
(除く国債等債券損益)	11	(50,331)	(5,824)	(44,507)
資 金 利 益	12	8,641	11,413	2,772
役 務 取 引 等 利 益	13	10,606	2,492	8,114
特 定 取 引 利 益	14	17,402	10,102	7,300
そ の 他 業 務 利 益	15	17,481	16,202	33,683
(うち国債等債券損益)	16	(3,800)	(1,982)	(1,818)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	17	374,990	22,781	397,771
人 件 費	18	155,646	6,092	161,738
物 件 費	19	201,009	15,124	216,133
税 金	20	18,334	1,565	19,899
社 債 発 行 費	21		684	684
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	22	355,401	41,942	313,459
除く国債等債券損益	23	347,455	36,492	310,963
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	24	55,975	41,350	14,625
業 務 純 益	25	411,377	83,293	328,084
うち国債等債券損益	26	7,945	5,450	2,495
臨 時 損 益	27	220,630	52,478	168,152
(貸倒償却引当費用)	28	(261,098)	(188,806)	(449,904)
貸 出 金 償 却	29	240,536	110,048	130,488
個別貸倒引当金繰入額	30	9,793	184,922	194,715
債権売却損失引当金繰入額	31	33,864	21,602	55,466
共同債権買取機構売却損	32	20,367	16,738	37,105
延滞債権等売却損	33	8,520	5,642	14,162
関係会社支援損	34	-	35,216	35,216
特定海外債権引当勘定繰入額	35	3,991	6,617	2,626
(一般貸倒引当金繰入)	36	(55,975)	(41,350)	(14,625)
株 式 等 損 益	37	51,481	290,279	341,760
株 式 等 売 却 益	38	160,707	245,601	406,308
株 式 等 売 却 損	39	28,944	984	29,928
株 式 等 償 却	40	80,281	45,662	34,619
東京都外形標準事業税	41	8,733	8,733	-
そ の 他 臨 時 損 益	42	53,695	99,078	45,383
経 常 利 益	43	190,746	30,814	159,932
特 別 損 益	44	51,686	45,824	5,862
うち動産不動産処分損益	45	16,055	9,935	6,120
動 産 不 動 産 処 分 益	46	1,147	450	697
動 産 不 動 産 処 分 損	47	17,203	10,386	6,817
うち退職給付会計基準変更時差異償却	48	36,361	36,361	-
税 引 前 当 期 利 益	49	139,060	15,009	154,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	1,767	2,219	3,986
法 人 税 等 調 整 額	51	55,131	37,834	92,965
うち東京都外形標準課税導入影響	52	-	35,791	35,791
うち大阪府外形標準課税導入影響	53	5,616	5,616	-
当 期 利 益	54	82,160	25,043	57,117

## 【連結】

(百万円)

		12年度		11年度
		11年度比		
連結粗利益	1	886,342	65,284	821,058
資金利益	2	669,987	16,597	653,390
役務取引等利益	3	147,397	27,598	119,799
特定取引利益	4	26,807	10,317	16,490
その他業務利益	5	42,149	10,771	31,378
営業経費	6	490,621	3,149	487,472
貸倒償却引当費用	7	346,585	180,105	526,690
貸出金償却	8	257,762	111,388	146,374
個別貸倒引当金繰入額	9	83,692	154,709	238,401
一般貸倒引当金繰入額	10	70,813	59,141	11,672
その他	11	75,944	77,643	153,587
株式等関係損益	12	73,482	269,460	342,942
持分法による投資損益	13	7,883	9,370	1,487
その他	14	53,374	65,226	11,852
経常利益	15	183,876	47,379	136,497
特別損益	16	51,829	41,472	10,357
税金等調整前当期純利益	17	132,046	5,907	126,139
法人税、住民税及び事業税	18	8,091	260	7,831
法人税等調整額	19	69,900	4,347	74,247
少数株主利益	20	5,115	23,636	18,521
当期純利益	21	48,939	13,642	62,581

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(億円)

連結業務純益	22	3,643	441	3,202
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

		13年3月末		12年3月末
		12年3月末比		
連結子会社数	23	65	14	51
持分法適用会社数	24	12	20	32

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【単体】

(百万円、%)

	12年度		11年度
		11年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	355,401	41,942	313,459
職員一人当たり(千円)	26,562	5,497	21,065
(2) 業務純益	411,377	83,293	328,084
職員一人当たり(千円)	30,745	8,697	22,048
(3) 業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)	347,455	36,492	310,963
職員一人当たり(千円)	25,968	5,070	20,898

粗利経費率	12年度	11年度
	51.3	4.6
		55.9

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

粗利経費率 = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

## 3. 国内利鞘【単体】

(%)

	12年度		11年度
		11年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.92	0.46	2.38
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	1.92	0.07	1.99
貸出金利回(C)	2.07	0.02	2.05
有価証券利回	1.27	0.06	1.21
(2) 資金調達原価(B)	1.19	0.48	1.67
資金調達利回	0.23	0.42	0.65
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	0.23	0.01	0.24
預金等利回(D)	0.17	0.00	0.17
外部負債利回	0.69	0.16	0.85
経費率	0.96	0.06	1.02
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.73	0.02	0.71
収益・費用の計上基準変更影響勘案後	0.73	0.00	0.73
預貸金利鞘(C) - (D)	1.90	0.02	1.88

金融商品に係る会計基準の適用に伴い、金利スワップ利息等の収益・費用について当期より従来の総額表示から純額表示に変更したことによる影響を勘案したものの。

(11年度を純額ベースに読み替え)

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	12年度		11年度
		11年度比	
国債等債券損益	7,945	5,450	2,495
売却益	14,202	7,716	21,918
売却損	4,481	11,811	16,292
償還益	54	3,072	3,126
償還損	1,446	4,630	6,076
償却	384	204	180

株式等損益	12年度		11年度
		11年度比	
売却益	160,707	245,601	406,308
売却損	28,944	984	29,928
償却	80,281	45,662	34,619

## 5. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

その他の金銭の信託	原価法又は償却原価法
-----------	------------

## (2) 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		12年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	-		-	-			
子会社・関連会社株式	4,219		5,763	1,544			
その他有価証券	346,628		157,813	504,441			
株式	355,730		130,269	486,000			
債券	21,416		24,020	2,603			
その他	12,314		3,523	15,837			
合計	342,408	1,005,207	163,577	505,985	662,799	1,103,897	441,097
株式	351,510	1,034,422	136,033	487,544	682,912	1,075,602	392,690
債券	21,416	49,271	24,020	2,603	27,855	7,264	35,120
その他	12,314	20,056	3,523	15,837	7,742	21,029	13,287

(注) 1. 平成13年3月末の株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。  
2. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、210,464百万円であります。

## 【連結】

(百万円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		12年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	2		2	0			
その他有価証券	352,844		170,544	523,388			
株式	361,202		139,239	500,442			
債券	24,728		27,743	3,014			
その他	16,371		3,560	19,931			
合計	352,842	1,007,605	170,546	523,389	654,763	1,109,456	454,692
株式	361,202	1,041,703	139,239	500,442	680,501	1,083,336	402,835
債券	24,731	51,425	27,746	3,015	26,694	8,821	35,516
その他	16,371	17,327	3,560	19,931	956	17,297	16,341

(注) 1. 平成13年3月末における当行保有の株式については期末前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。  
2. 平成13年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金相当額は、「その他の金銭の信託」に係るものも含め、212,113百万円であります。

## 6. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

【単体】 (百万円)

		13年3月末
退職給付債務残高	(A)	581,938
(割引率)		(3.5%)
年金資産時価総額	(B)	357,633
退職給付引当金	(C)	14,054
前払年金費用	(D)	-
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	145,445
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D - E)	64,804

(参考) 【連結】 (百万円)

		13年3月末
退職給付債務残高	(A)	645,033
年金資産時価総額	(B)	390,318
退職給付引当金	(C)	31,716
前払年金費用	(D)	-
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	153,676
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	1,664
未認識数理計算上の差異	(A - B - C + D - E - F)	70,985

## (2) 退職給付費用

【単体】 (百万円)

		12年度
退職給付費用		53,630
勤務費用		14,425
利息費用		19,813
期待運用収益		19,722
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)		36,361
その他		2,752

(参考) 【連結】 (百万円)

		12年度
退職給付費用		58,959

## 7. 自己資本比率 (国際統一基準) 【連結】

(億円、%)

	13年3月末		12年3月末
	[速報値]	12年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.31	1.22	12.53
(2) Tier	24,964	558	24,406
(3) Tier	13,516	3,097	16,613
(イ) 自己資本に計上された有価証券含み益	-	-	-
(ロ) 自己資本に計上された再評価差額金	467	50	517
(ハ) 一般貸倒引当金	1,631	642	2,273
(ニ) 劣後ローン(債券)残高	11,418	2,405	13,823
(4) 控除項目	137	127	10
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	38,343	2,666	41,009
(6) リスクアセット	338,914	11,698	327,216

## 8. ROE

## 【単体】

(%)

	12年度		11年度
		11年度比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	23.6	2.4	21.2
業務純益ベース	27.4	5.1	22.3
業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)ベース	23.0	1.9	21.1
当期利益ベース	4.9	1.7	3.2

## 【連結】

(%)

	12年度		11年度
		11年度比	
当期純利益ベース	2.7	1.0	3.7

(注) ROE =  $\frac{\text{(当期利益等 - 優先株式配当金総額)}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

	12年度		11年度
		11年度比	
連結ベースROE(完全希薄化後)	2.2	0.7	2.9

(注) 連結ベースROE: 普通株主資本に転換型優先株式、強制交換劣後債を含めた完全希薄化後

## 9. 自己査定、開示及び償却・引当との関係

自己査定 債務者区分		金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率 (注3)
			非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 3,909 (12年3月末比 38)	担保・保証等により 回収可能部分 3,689	全額引当 220	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金 2,462 (注2)	100%		
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 6,797 (12年3月末比 2,012)	担保・保証等により 回収可能部分 3,343	必要額 を引当 3,454		個別 6 要管理債権に対する 一般貸倒引当金197	71.3%		
要注意先	要管理債権 1,903 (12年3月末比 2,577) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 738			一般 貸倒 引当 金 1,428	15.0% (注3')		
正常先	正常債権 323,025	要管理先債権以外の 要注意先債権				平均3.4%		
		正常先債権				平均0.14%		
総計		335,634			特定海外債権引当金 116			
A 金融再生法開示債権		B 担保・保証等により回収可能部分	左記以外		C 金融再生法開示対象 債権に対する引当金	引当率 (注4)		
12,609 (12年3月末比 4,627)		7,770	4,839		2,900	$\frac{C}{A-B}$ 59.9%		

$$\text{保全率} = (B + C) / A \quad 84.6\%$$

(注1) 直接減額8,852億円を含む。

(注2) 再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 16億円、破綻懸念先 45億円)

(注3) 「正常先」は、債権額に対する引当率。

「正常先以外」は、開示額から担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注3') 「要管理先債権」の非保全額に対する引当率(個別引当先を除く)。

(注4) 担保・保証等により回収可能部分控除後債権に対する引当率

## 10. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(百万円)

		13年3月末		12年3月末
			12年3月末比	
リスク 管理 債権	破綻先債権	174,814	18,185	156,629
	延滞債権	849,931	217,784	1,067,715
	3カ月以上延滞債権	65,737	30,441	35,296
	貸出条件緩和債権	124,600	288,135	412,735
	合計	1,215,082	457,293	1,672,375

直接減額実施額 877,927 75,474 802,453

貸出金残高(未残)	30,575,498	1,364,454	31,939,952
-----------	------------	-----------	------------

(%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.6	0.1	0.5
	延滞債権	2.8	0.5	3.3
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.4	0.9	1.3
	合計	4.0	1.2	5.2

## 【連結】

(百万円)

		13年3月末		12年3月末
			12年3月末比	
リスク 管理 債権	破綻先債権	197,398	21,085	176,313
	延滞債権	1,041,951	232,656	1,274,607
	3カ月以上延滞債権	75,870	36,093	39,777
	貸出条件緩和債権	151,413	19,328	170,741
	合計	1,466,633	194,807	1,661,440

直接減額実施額 1,084,504 14,451 1,070,053

貸出金残高(未残)	32,906,703	573,492	32,333,211
-----------	------------	---------	------------

(%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.6	0.1	0.5
	延滞債権	3.2	0.7	3.9
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.5	0.0	0.5
	合計	4.5	0.6	5.1

## 11. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
貸倒引当金	424,799	235,655	660,454
一般貸倒引当金	142,826	55,976	198,802
個別貸倒引当金	270,342	183,660	454,002
特定海外債権引当勘定	11,631	3,981	7,650
直接減額実施額	888,732	78,117	810,615
債権売却損失引当金	67,163	27,690	94,853

## 【連結】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
貸倒引当金合計	512,023	170,165	682,188
一般貸倒引当金	163,151	64,187	227,338
個別貸倒引当金	337,241	109,222	446,463
特定海外債権引当勘定	11,631	3,245	8,386
直接減額実施額	1,121,687	4,280	1,125,967
債権売却損失引当金	70,627	25,365	95,992

## 12. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(%)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
直接減額実施前	62.8	3.4	59.4
直接減額実施後	35.0	4.5	39.5

## 【連結】

(%)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
直接減額実施前	64.0	2.2	66.2
直接減額実施後	34.9	6.2	41.1

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## 13. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	390,914	3,786	394,700
危険債権	679,644	201,185	880,829
要管理債権	190,337	257,694	448,031
合計(A)	1,260,895	462,665	1,723,560

直接減額実施額 885,259 77,407 807,852

(注)再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
保全額(B)	1,066,995	226,876	1,293,871
貸倒引当金(注)(C)	290,025	172,006	462,031
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等(D)	776,970	54,870	831,840

(注)貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しています。

(%)

保全率(B)/(A)	84.6	9.5	75.1
------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 95.3 8.7 86.6

(%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C)/(A-D)	59.9	8.1	51.8
-----------------------------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 87.8 13.7 74.1

## 【連結】

(百万円)

	13年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	489,581
危険債権	803,208
要管理債権	227,283
合計	1,520,073

## (参考) 不良債権のオフバランス化の実績

## 1. 12年度上期以前分(既存分)

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	増減
破産更生等債権	4,399	3,344	1,055
危険債権	7,292	5,474	1,818
合計	11,691	8,818	2,873

(A)

(B)

(2) オフバランス化の実績

(単位:億円)

	12年度下期
清算型処理	474
再建型処理	260
債権流動化	1,067
直接償却	1,484
その他	2,556
合計	2,873

(B)

(注) 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。

「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

「その他」欄は、回収、債務者の業況改善など。

## 2. 12年度下期分(新規分)

(単位:億円)

	12年度下期
破産更生等債権	565
危険債権	1,323
合計	1,888

(C)

(注) 12年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額。

(参考) 12年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末残高
破産更生等債権	3,909
危険債権	6,797
合計	10,706

(A) + (C)

## 14. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	13年3月末	12年3月末	
		12年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	28,017,904	1,226,731	29,244,635
製造業	3,904,954	10,393	3,915,347
第一次産業	129,915	78,802	208,717
建設業	1,392,438	162,149	1,554,587
運輸・通信・その他公益事業	1,590,162	44,888	1,635,050
卸売・小売業・飲食店	4,119,667	222,829	4,342,496
金融・保険業	2,534,110	233	2,533,877
不動産業	4,664,247	267,067	4,397,180
サービス業	2,616,772	409,782	3,026,554
地方公共団体	222,320	110,076	332,396
その他	6,843,319	455,112	7,298,431
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	2,557,594	137,723	2,695,317
政府等	60,746	12,252	48,494
金融機関	111,235	33,154	144,389
商工業	2,320,569	111,865	2,432,434
その他	65,042	4,956	69,998
合計	30,575,498	1,364,454	31,939,952

## うちリスク管理債権【単体】

(百万円)

	13年3月末	12年3月末	
		12年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,178,212	436,243	1,614,455
製造業	83,715	1,544	85,259
第一次産業	5,401	1,052	6,453
建設業	64,256	93,730	157,986
運輸・通信・その他公益事業	34,259	20,498	13,761
卸売・小売業・飲食店	233,712	28,271	261,983
金融・保険業	7,460	263,194	270,654
不動産業	363,034	24,749	338,285
サービス業	297,620	101,842	399,462
地方公共団体	-	-	-
その他	88,755	8,143	80,612
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	36,870	21,050	57,920
政府等	1,066	67	1,133
金融機関	-	6,622	6,622
商工業	35,570	14,100	49,670
その他	234	261	495
合計	1,215,082	457,293	1,672,375

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率【単体】

(百万円、%)

	13年3月末	12年3月末	
		引当率	12年3月末比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,218,354	59.7	441,273
製造業	84,933	61.2	3,083
第一次産業	5,753	74.6	2,875
建設業	64,923	71.4	94,421
運輸・通信・その他公益事業	38,173	57.2	24,350
卸売・小売業・飲食店	242,939	72.0	28,450
金融・保険業	9,944	59.5	265,039
不動産業	366,243	64.1	23,327
サービス業	302,115	45.7	99,806
地方公共団体	-	-	-
その他の	103,331	100.0	4,724
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	42,541	63.2	21,392
政府等	1,066	100.0	67
金融機関	8	100.0	7,250
商業	41,233	62.0	13,814
その他	234	67.1	261
合計	1,260,895	59.9	462,665

(注1) 再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	13年3月末	12年3月末	
		12年3月末比	
消費者ローン残高	7,931,099	43,594	7,974,693
うち住宅ローン残高	6,695,462	82,695	6,612,767
うちその他ローン残高	1,235,637	126,289	1,361,926

## (4) 中小企業等に対する貸出金【単体】

(百万円、%)

	13年3月末	12年3月末	
		12年3月末比	
中小企業等貸出金残高	20,804,323	455,709	21,260,032
中小企業等貸出金比率	74.3	1.6	72.7

(注) 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## 15. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高

(百万円、ヶ国)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
債権額	127,713	5,389	122,324
対象国数	6	4	10

## (2) 貸出金の主要地域別残高

## アジア主要国向け

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
インドネシア	109,269	9,119	118,388
(うちリスク管理債権)	9,957	8,579	18,536
タイ	116,702	7,763	124,465
(うちリスク管理債権)	5,174	126	5,048
韓国	37,038	31,418	68,456
(うちリスク管理債権)	200	200	-
香港	191,033	29,079	161,954
(うちリスク管理債権)	2,992	6,400	9,392
中国	55,116	805	55,921
(うちリスク管理債権)	2,451	2,561	5,012
シンガポール	113,781	47,900	65,881
(うちリスク管理債権)	256	27	229
インド	27,896	2,111	25,785
(うちリスク管理債権)	1,420	1,460	2,880
マレーシア	32,833	5,765	27,068
(うちリスク管理債権)	5,795	3,624	2,171
パキスタン	1,610	109	1,719
(うちリスク管理債権)	629	91	538
その他	12,142	8,563	3,579
(うちリスク管理債権)	-	-	-
合計	697,425	44,205	653,220
(うちリスク管理債権)	28,874	14,932	43,806

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

## 中南米主要国向け貸出金

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
チリ	9,218	155	9,373
(うちリスク管理債権)	-	-	-
コロンビア	7,595	451	8,046
(うちリスク管理債権)	929	929	-
メキシコ	5,674	533	5,141
(うちリスク管理債権)	-	-	-
アルゼンチン	12	9	21
(うちリスク管理債権)	-	-	-
ブラジル	4,497	4,236	261
(うちリスク管理債権)	-	-	-
ベネズエラ	1,301	47	1,348
(うちリスク管理債権)	-	-	-
パナマ	1,003	1,003	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-
合計	29,302	5,111	24,191
(うちリスク管理債権)	929	929	-

## ロシア向け貸出金

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
ロシア	148	42	106
(うちリスク管理債権)	-	106	106

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成【単体】

(百万円、%)

	13年3月末		12年3月末比	12年3月末
		引当率		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	42,541	63.2	21,392	63,933
アジア	33,072	61.3	16,731	49,803
インドネシア	11,590	56.2	9,290	20,880
香港	2,996	72.1	6,396	9,392
インド	3,423	70.2	2,075	5,498
中国	2,749	66.9	2,518	5,267
その他	12,314	62.9	3,548	8,766
北米	5,002	96.9	3,099	8,101
中南米	929	70.1	929	-
西欧	2,222	55.9	3,701	5,923
東欧	1,316	70.1	1,210	106

(注1) 再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(注2) 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(注3) 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 16. 預金、貸出金の残高等

## (1) 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円、%)

	12年度		11年度
		11年度比	
預金 (未残)	28,872,248	931,473	29,803,721
預金 (平残)	29,403,732	1,645,708	31,049,440
うち国内業務部門	25,326,957	2,333,238	27,660,195
平均利回	0.15	0.02	0.17
貸出金 (未残)	30,575,498	1,364,454	31,939,952
貸出金 (平残)	31,040,579	1,257,584	32,298,163
うち国内業務部門	27,921,156	933,867	28,855,023
平均利回	2.07	0.02	2.05

## (2) 預金者別預金残高【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
国内総預金 (未残)	25,793,111	1,292,593	27,085,704
個人	14,796,723	274,554	15,071,277
法人	10,996,388	1,018,039	12,014,427

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数。特別国際金融取引勘定分は含まず。

## 17. 経費の状況【単体】

(百万円)

	12年度			12年度 健全化計画
		11年度比	健全化計画比	
経費(除く臨時処理分)	374,990	22,781	12,610	387,600
人件費	155,646	6,092	1,646	154,000
物件費	201,009	15,124	8,691	209,700
税金	18,334	1,565	5,566	23,900

- ①人件費
- ・従業員数 : 平成12年3月末対比1,298人削減
  - ・従業員給与 : 平成8年度以降5年連続ベ - スアップ見送り
  - ・平成7年度に導入したニューキャリア選択支援制度の継続実施
- 物件費
- ・内外店舗統廃合等拠点の効率化推進
  - ・購買費の抜本的削減プロジェクトの継続実施等によるベース経費削減

## 18. 役員数・従業員数の状況【単体】

(人)

	13年3月末			13年3月末 健全化計画
		12年3月末比	健全化計画比	
取締役・監査役	18	1	3	21程度
従業員数	13,632	1,298	768	14,400

(注) 役員数は、商法上の役員(監査役、非常勤役員を含む)を記載。  
従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含む。役員、嘱託、パート派遣社員及び海外現地採用者を除く。

## 19. 店舗数の状況【単体】

(店、社)

	13年3月末			13年3月末 健全化計画
		12年3月末比	健全化計画比	
国内本支店(注1)	316	60	36	352
海外支店(注2)	16	2	3	13
海外現地法人(注3)	17	2	2	19

(注1) 出張所、代理店、被振込専用支店を除く。  
(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。  
(注3) 出資比率50%以下の法人を除く。

## (参考) その他参考計数【単体】

## 1. 債権放棄 (12年度)

(億円)

債権放棄先	7社
債権放棄額(債権額)	1,028
主な債権放棄先	三井建設

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

## 2. 東京都・大阪府の外形標準事業税

(億円) (旧住友・旧さくら合算ベース)

東京都の12年度の税負担額	87
大阪府の13年度の税負担額見込	-

168 億円

80 億円程度

## 3. 持ち合い株式の解消額

(億円)

12年度実績	約 900
--------	-------

## 平成12年度決算の概況(旧住友銀行・旧さくら銀行合算計数)

## 1. 損益状況

## (1) 単体決算

(億円)

		12年度		11年度
			11年度比	
業 務 粗 利 益	1	15,032	687	14,345
(除く国債等債券損益)	2	(14,944)	(585)	(14,359)
国内業務粗利益	3	12,592	284	12,308
(除く国債等債券損益)	4	(12,508)	(178)	(12,330)
資 金 利 益	5	11,092	182	11,274
役 務 取 引 等 利 益	6	1,130	129	1,001
特 定 取 引 利 益	7	92	42	50
そ の 他 業 務 利 益	8	278	295	17
(うち国債等債券損益)	9	(84)	(106)	(22)
国際業務粗利益	10	2,440	403	2,037
(除く国債等債券損益)	11	(2,436)	(406)	(2,030)
資 金 利 益	12	1,315	448	867
役 務 取 引 等 利 益	13	377	84	293
特 定 取 引 利 益	14	862	498	364
そ の 他 業 務 利 益	15	115	629	514
(うち国債等債券損益)	16	(4)	(4)	(8)
経 費 (除く臨時処理分)	17	7,001	275	7,276
人 件 費	18	2,940	97	3,037
物 件 費	19	3,706	157	3,863
税 金	20	355	20	375
社 債 発 行 費	21		40	40
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	8,031	1,002	7,029
除く国債等債券損益	23	7,943	899	7,044
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	24	1,886	2,128	242
業 務 純 益	25	9,917	3,130	6,787
うち国債等債券損益	26	88	103	15
臨 時 損 益	27	6,325	2,902	3,423
(貸倒償却引当費用)	32	(8,191)	(3,115)	(11,306)
貸 出 金 償 却	33	7,414	2,636	4,778
個別貸倒引当金繰入額	34	1,565	2,913	4,478
債権売却損失引当金繰入額	35	529	199	728
共同債権買取機構売却損	36	317	131	448
延滞債権等売却損	37	251	87	338
関係会社支援損	38	-	352	352
特定海外債権引当勘定繰入額	39	0	58	58
(一般貸倒引当金繰入)	40	(1,886)	(2,128)	(242)
株 式 等 損 益	28	3,114	5,170	8,284
株 式 等 売 却 益	29	4,962	4,613	9,575
株 式 等 売 却 損	30	668	17	651
株 式 等 償 却	31	1,181	541	640
東京都外形標準事業税	41	168	168	-
そ の 他 臨 時 損 益	42	806	1,449	643
経 常 利 益	43	3,592	228	3,364
特 別 損 益	44	861	523	338
うち動産不動産処分損益	45	305	174	131
動 産 不 動 産 処 分 益	46	21	2	23
動 産 不 動 産 処 分 損	47	326	172	154
うち退職給付会計基準変更時差異償却	48	565	565	-
税 引 前 当 期 利 益	49	2,731	295	3,026
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	95	11	106
法 人 税 等 調 整 額	51	1,257	603	1,860
うち東京都外形標準課税導入影響	52	-	701	701
うち大阪府外形標準課税導入影響	53	320	320	-
当 期 利 益	54	1,378	319	1,059

## (2) 連結決算

(億円)

		12年度		11年度
		11年度比		
連結粗利益	1	18,379	912	17,467
資金利益	2	13,235	164	13,071
役務取引等利益	3	3,163	506	2,657
特定取引利益	4	1,090	456	634
その他業務利益	5	890	216	1,106
営業経費	6	9,409	127	9,536
貸倒償却引当費用	7	9,929	2,673	12,602
貸出金償却	8	8,144	2,289	5,855
個別貸倒引当金繰入額	9	2,585	1,990	4,575
一般貸倒引当金繰入額	10	2,095	2,270	175
その他	11	1,295	701	1,996
株式等関係損益	12	4,685	3,900	8,585
持分法による投資損益	13	444	814	370
その他	14	777	584	193
経常利益	15	4,946	1,208	3,738
特別損益	16	891	580	311
税金等調整前当期純利益	17	4,055	629	3,426
法人税、住民税及び事業税	18	655	69	586
法人税等調整額	19	1,982	276	1,706
少数株主利益	20	93	204	111
当期純利益	21	1,324	79	1,245

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (参考)

連結業務純益	22	8,332	450	7,882
--------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 連結子会社経常利益 (臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

## (連結対象会社数)

(社)

		13年3月末		12年3月末
		12年3月末比		
連結子会社数	23	149	23	126
持分法適用会社数	24	41	29	70

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【単体】

(億円、%)

	12年度		11年度
		11年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,031	1,002	7,029
職員一人当たり(百万円)	31	6	25
(2) 業務純益	9,917	3,130	6,787
職員一人当たり(百万円)	38	14	24
(3) 業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)	7,943	899	7,044
職員一人当たり(百万円)	30	5	25
粗利経費率	46.6	4.1	50.7

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

粗利経費率 = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

## 3. リスク管理債権の状況

## (1) 単体

(億円)

		13年3月末		12年3月末
			12年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,357	61	2,296
	延滞債権	22,075	2,963	25,038
	3カ月以上延滞債権	1,032	276	756
	貸出条件緩和債権	1,862	5,612	7,474
	合計	27,326	8,239	35,565
直接減額実施額		15,404	321	15,083
貸出金残高(未残)		617,479	15,506	632,985
貸出金残高比率(%)		4.4	1.2	5.6

## (2) 連結

(億円)

		13年3月末		12年3月末
			12年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,731	95	2,636
	延滞債権	25,775	3,590	29,365
	3カ月以上延滞債権	1,258	68	1,190
	貸出条件緩和債権	2,800	2,656	5,456
	合計	32,564	6,084	38,648
直接減額実施額		19,366	645	20,011
貸出金残高(未残)		655,371	2,630	652,741
貸出金残高比率(%)		5.0	0.9	5.9

## 4. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【単体】

(億円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,899	44	5,855
危険債権	19,431	2,889	22,320
要管理債権	2,894	5,336	8,230
合計(A)	28,225	8,180	36,405

直接減額実施額 15,674 285 15,389

(注) 再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾、仮払金その他の与信性資産が含まれています。

(億円)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
保全額(B)	22,441	2,528	24,969
貸倒引当金(注)(C)	7,341	3,233	10,574
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等(D)	15,100	705	14,395

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しています。

(%)

保全率(B)/(A)	79.5	10.9	68.6
------------	------	------	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 92.3 9.6 82.7

(%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(C)/(A-D)	55.9	7.9	48.0
-------------------------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 83.5 12.2 71.3

## 【連結】

(億円)

	13年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,773
危険債権	21,664
要管理債権	4,112
合計(A)	33,550

## (参考) 不良債権のオフバランス化の実績

## 1. 12年度上期以前分(既存分)

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	
			増減
破産更生等債権	6,217	4,727	1,490
危険債権	25,679	13,531	12,148
合計	31,896	18,258	13,638

(A)

(B)

(2) オフバランス化の実績

(単位:億円)

	12年度下期
清算型処理	643
再建型処理	3,483
債権流動化	2,084
直接償却	977
その他	8,405
合計	13,638

(B)

(注)「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。

「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

「その他」欄は、回収、債務者の業況改善など。

## 2. 12年度下期分(新規分)

(単位:億円)

	12年度下期
破産更生等債権	1,172
危険債権	5,901
合計	7,073

(C)

(注) 12年度下期に新規に破綻懸念先以下となった債権額。

(参考) 12年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末残高
破産更生等債権	5,899
危険債権	19,432
合計	25,331

(A) + (C)

## 5. 合併承継処理の概要

本年4月の合併に際し、株式会社さくら銀行の最終事業年度末の資産・負債・資本を承継するにあたり、新銀行の財務体質を強固なものとする観点から、含み損のある其他有価証券および再評価を行った事業用土地の時価による受入や退職給付会計に基づく未認識債務相当額の引当金を計上しました。

この会計上の処理に係わる繰延税金資産を計上したうえで、差引4,270億円を資本勘定から控除して財産の受入処理を行っております。

なお、合併期日における新銀行の財政状態は次の通りであります。

## (1) 合併承継資産・負債・資本(単体)

(億円)

	旧さくら銀行			旧住友銀行	合併後
	13年3月末	合併処理	承継額	13年3月末	13/4
資産の部合計	484,618	2,168	482,450	652,657	1,134,513
有価証券	101,997	4,563	97,434	168,603	266,037
好動産不動産	2,864	292	2,572	5,854	8,426
好繰延税金資産	5,241	+2,687	7,928	5,505	13,433
負債の部合計	461,806	+2,102	463,908	633,470	1,096,784
好退職給付引当金	141	+2,102	2,243	(594)	1,649
資本	22,812	4,270	18,542	19,187	37,729
資本金	10,427	5,188	5,239	7,528	12,767
資本準備金	8,995	+918	9,913	6,431	16,344
利益準備金	1,313	-	1,313	1,079	2,392
再評価差額金	427	-	427	1,669	2,096
剰余金	1,650	-	1,650	2,480	4,130

## (2) 新銀行の含み損益等の状況(単体)

(億円)

	旧さくら銀行の13年3月末時			含み損 処理	旧住友銀行の13年3月末時点			三井住友銀行の13年4月		
	含み損益	含み益	含み損		含み損益	含み益	含み損	含み損益	含み益	含み損
満期保有有価証券	-	-	-		1	0	1	1	0	1
子会社・関連会社株式	42	57	15		63	5	68	21	62	83
其他有価証券	2,517	2,046	4,563	4,563	42	3,006	3,048	2,004	5,052	3,048
株式	2,607	1,771	4,378	4,378	833	2,107	2,940	938	3,878	2,940
債券	214	240	26	26	809	835	26	1,049	1,075	26
その他	124	35	159	159	18	64	82	17	99	82
有価証券合計	2,475	2,103	4,578	4,563	106	3,011	3,117	1,982	5,114	3,132
金銭の信託	5	5	0	0	41	3	44	36	8	44
土地	292			292	714			714		
退職給付に係る未認識債務	2,102			2,102	1,302			1,302		
会計基準変更時差異	1,454			1,454	807			807		
数理計算上の差異	648			648	495			495		

## (3) 新銀行の連結自己資本比率(国際統一基準)

10.8%

## 6.平成13年度業績予想

## (1)収益予想

## 【単体】

(億円)

	13年度予想	12年度比	12年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,100	931	8,031
経常利益	2,950	642	3,592
当期利益	1,500	122	1,378

貸倒償却引当費用	4,000	4,191	8,191
----------	-------	-------	-------

(注)一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額。

## 【連結】

(億円)

	13年度予想	12年度比	12年度
経常利益	4,100	846	4,946
当期純利益	1,800	476	1,324

連結業務純益	7,900	432	8,332
--------	-------	-----	-------